



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東邦システムサイエンス

コード番号 4333 URL <http://www.tss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 宣夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高橋 誠

TEL 03-3868-6060

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,378	21.1	459	—	466	—	164	—
23年3月期	6,920	13.2	17	△93.9	32	△89.3	8	△94.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	24.18	—	4.3	6.8	5.5
23年3月期	1.26	—	0.2	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,238	3,852	53.2	567.64
23年3月期	6,454	3,819	59.2	558.56

(参考) 自己資本 24年3月期 3,852百万円 23年3月期 3,819百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	647	△12	△134	4,297
23年3月期	—	—	—	—

(注)23年3月期につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	116	—	3.0
24年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	115	70.3	3.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		29.6	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,190	1.6	295	72.0	298	70.2	180	66.2	26.52
通期	8,800	5.0	630	37.1	635	36.2	390	137.0	57.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	6,932,996 株	23年3月期	6,932,996 株
24年3月期	145,733 株	23年3月期	95,633 株
24年3月期	6,805,857 株	23年3月期	6,875,022 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は平成23年4月1日付で連結子会社であった株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併したことにより、平成24年3月期第1四半期決算短信より非連結となっております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

当社は平成24年5月24日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やか当社ホームページに掲載する予定です。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 追加情報	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報)	23
(持分法損益等)	24
(企業結合等関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における日本経済は、東日本大震災やタイで発生した洪水の影響を大きく受けるとともに、欧州債務危機に端を発した世界的な金融不安や円高の継続なども加わり厳しい状況が継続いたしました。また、震災からの復興需要や各種の政策効果により経済活動は緩やかな回復基調に向かいましたが、長引くデフレや厳しい雇用環境は依然として継続しており、日本経済の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界は、震災により企業活動が混乱した状況の中、年度後半から緩やかな回復基調にありましたが、国内企業のIT投資姿勢は依然として慎重であり、業界全体として競争の激化、受注金額の低下傾向など引き続き厳しい環境が継続いたしました。

このような環境のもと、当社は連結子会社であった株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを期首に吸収合併し、本体の一部門として運営することにより、意思決定の迅速化や経営資源の集中と効率化を図るとともに、当社が主力としている金融系分野において、損害保険系・証券系業務を中心として、企業統合に伴う情報システム投資や大型の共同化システム案件などの受注確保に努めてまいりました。また、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に向けた積極的な営業活動への取り組み効果もあり、年度後半にかけて、銀行の統合案件や保険会社のシステム統合案件など、次年度に継続される案件への参画も実現しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は8,378百万円（前事業年度は6,920百万円）、営業利益は459百万円（同17百万円）、経常利益は466百万円（同32百万円）、当期純利益は法人税率の引下げに関連する法律が施行されたことに伴い繰延税金資産を取崩しており、この影響により92百万円減少し164百万円（同8百万円）となりました。

なお、当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、比較対象とする前事業年度数値は個別によるものとしております。

(参考)

当事業年度は連結子会社であった2社を吸収合併したことにより、連結財務諸表を作成していないため、当事業年度の個別財務諸表の業績と、前連結会計年度の連結財務諸表の業績との比較数値を下記に記載しております。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 前連結会計年度	平成24年3月期 当事業年度	増減額
売 上 高	7,612	8,378	765
営 業 利 益	4	459	454
経 常 利 益	8	466	457
当 期 純 利 益	△36	164	200

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の主力分野である金融系業務の売上は6,797百万円となりました。

株式市場の低迷で収益悪化が懸念された証券系業務は、大型の共同化システムや金融派生商品システムの受注などにより売上高は1,781百万円、企業統合に伴うシステム投資が活発であった損害保険系業務は3,028百万円と堅調に推移しました。銀行系業務・生命保険系業務の売上高はそれぞれ598百万円、1,283百万円となり一定の水準を確保することができました。

金融系業務以外では、事業拡大が停滞していた通信系分野において基盤技術系業務を中心に積極的な営業活動を展開し、520百万円となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発全体の売上高は8,071百万円（前事業年度は6,650百万円）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は、各顧客とも堅調に推移し、情報システムサービス等全体の売上高は307百万円（前事業年度は270百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期における経済環境は、欧州債務危機の再燃懸念など依然として不透明であり、国内経済も一部復調の兆しが見られるものの、電力不足懸念等で景気の先行きは楽観視できない状況となっております。

このような環境下、顧客企業は競争力強化、経営の効率化の手段としてのITシステム投資が不可欠であり、また未曾有の災害を経てITの安全性、信頼性が再確認されており、IT投資の選択と集中が一層加速するものと思われます。

当社の主要マーケットである金融業界向けのシステム開発については、引き続き事業活動の中核として想定しており、証券系業務の共同化システム、生命保険系業務や損害保険系業務の企業統合案件受注が引き続き高水準に推移する事に加え、銀行系業務でも大型の統合案件の受注が見込まれます。

通信事業体向けの業務システムは、次期料金システム構築、通話料金一元化関連のシステム開発等大型案件が具体的に動き出しており、対応範囲拡大に向け営業の強化と受託体制の整備を進めてまいります。

公共サービス分野においては、昨年度より本格的に再開された大手電力会社からの業務について、震災後の会社経営方針の影響が懸念されるところではありますが、継続して新たな案件の受注を図ってまいります。

当社におきましては、顧客ニーズの的確な対応のために組織体制を再編し、プロジェクト監視の強化、顧客とのリレーションの強化、計画的な人材育成や経験者採用による人材の強化、ビジネスパートナーとの関係強化など、さらに強い組織作りを加速し、システム開発リソースの円滑な供給と配置を実現してまいります。

また、低価格化が予想される受注単価への対応の一環として、オフショア会社の積極活用を進めてまいります。

以上を踏まえ、平成25年3月期の業績見通しは以下のとおりとしております。

売上高	8,800百万円	(前事業年度比	5.0%増)
営業利益	630百万円	(同	37.1%増)
経常利益	635百万円	(同	36.2%増)
当期純利益	390百万円	(同	137.0%増)

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当事業年度末における総資産は7,238百万円となり、前事業年度末に比べ783百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が1,234百万円、売掛金が59百万円、仕掛品が255百万円、のれんが106百万円増加し、関係会社株式が894百万円減少したことによります。なお、合併による資産の増加額は927百万円であります。また、負債合計は3,385百万円となり、前事業年度末に比べ750百万円増加しております。これは主として、未払費用が41百万円、未払法人税等が250百万円、未払消費税等が49百万円、前受金が87百万円、賞与引当金が45百万円、受注損失引当金が97百万円、退職給付引当金が159百万円増加したことによります。なお、合併による負債の増加額は163百万円であります。純資産は3,852百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円増加しております。これは主として、当期純利益164百万円の計上による増加と、剰余金の配当116百万円と自己株式の取得による18百万円の減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は53.2%となり、前事業年度末に比べ6.0ポイント減少しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,297百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、647百万円となりました。これは主な増加要因として、税引前当期純利益が473百万円、退職給付引当金の増加額が98百万円、受注損失引当金の増加額が97百万円、主な減少要因として、たな卸資産の増加額254百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円、敷金の回収による収入24百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、134百万円となりました。これは配当金の支払額116百万円と、自己株式の取得による支出18百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	54.7	60.6	63.7	58.2	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.7	41.1	43.1	37.0	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29,115.5	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

(注5) 平成21年3月期以降のインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。

(注6) 各指標は、平成20年3月期から平成23年3月期までは連結ベースの財務数値により算出しており、平成24年3月期は個別ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益分配につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主の皆様への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

②当期・次期の配当

当社は、当期末（平成24年3月31日）を基準日とする1株当たり配当金を、従来予想どおり17円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、前述の方針及び業績予想から1株当たり17円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①特定顧客への依存度が高いことによる影響

当社は、金融業界に強みをもつ顧客を重点顧客として、長年にわたり取引を継続しております。その結果、特定顧客1社への販売実績は、総販売実績に対し、特出した割合となっております。

従って、当該顧客の営業方針、経営状況の変化、パートナー施策等が当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②主要分野である金融業界の動向による影響

当社は生命保険会社の関連会社として設立された経緯から、金融業界を主要分野として業務知識・経験・ノウハウの蓄積により他社との差別化を図り、経営資源を集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界への売上高の総売上高に対する割合は、当事業年度末において8割超の水準に達しており、同業界における情報化投資の動向によっては、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③システム開発作業の遅延や増加による影響

システム開発案件には、顧客システム要求の取り纏め段階から納品後の稼働確認まで広範囲・長期間に及ぶものがあり、その工程においては、顧客や SIer との間で開発要件定義の調整が進まず、また要件の変更などが発生し、開発スケジュール・納期や要員投入計画、さらに開発原価に影響を及ぼす想定外の要因が発生することがあります。

加えて、IT投資の抑制、削減要請から計画決定、プロジェクト開始の遅れ、あるいは進行中のプロジェクトの方針変更、中断などにより、稼働効率の低下や不稼働要員の発生リスクが懸念されます。これらに対し当社では、プロジェクトマネージャの管理能力を高め、ISO規格に適合した品質管理システム及びPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を十分に機能させ、リスクに対処しながらプロジェクト遂行を推進しておりますが、想定外の遅延や中断、あるいは開発途中での仕様変更や納品後において事前に予見することが困難な追加費用が発生した場合、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④オフショア開発による影響

当社におきましては、コスト削減、要員確保の観点からオフショア開発への取り組みを図っておりますが、技術レベルやコミュニケーション能力、文化、法制度の違いなど、様々なリスクの発生が予想されます。

当然のことながら、現地事業主との交流も含め、リスクの発生を未然に防止するため、最適な対応に努めているところでありますが、想定外の事態が発生した場合、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤有能な技術者の確保と育成

当社の事業は、有能なプロジェクトマネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、優秀な人材の確保と育成が重要であり、採用活動と人材育成に精力的に取り組んでおりますが、益々多様化、複雑化するシステム案件に対して迅速な育成と現場への供給の実現が困難な場合は、当社の成長性や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

当社の従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすこととなります。また、退職給付費用は、金利水準に基づく割引率により変動することとなるため、割引率が低下した場合は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報管理

当社は、業務遂行において、顧客が有する個人情報を始めとする各種重要性の高い情報を取り扱う場合があり、厳格な情報管理の徹底が求められております。その対応のため、個人情報保護方針（プライバシーマーク認定済）と情報セキュリティポリシーを定め、社員に対する情報管理に関する教育、社員及びパートナー会社との機密保持契約などを実施し、外部への情報漏洩を防ぐ対策を講じるなどセキュリティ管理強化を積極的に推進しております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報や顧客の重要情報が万一漏洩、あるいは不正使用された場合は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧M&A、資本業務提携による影響

当社は既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新規事業に進出するために、事業戦略の一環としてM&Aや資本業務提携を含む戦略的提携（以下M&A戦略）を行う可能性があります。

M&A戦略を実行する際は事前に十分検討を行います。当初想定した収益性やシナジー効果が得られない場合、当社の業績、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

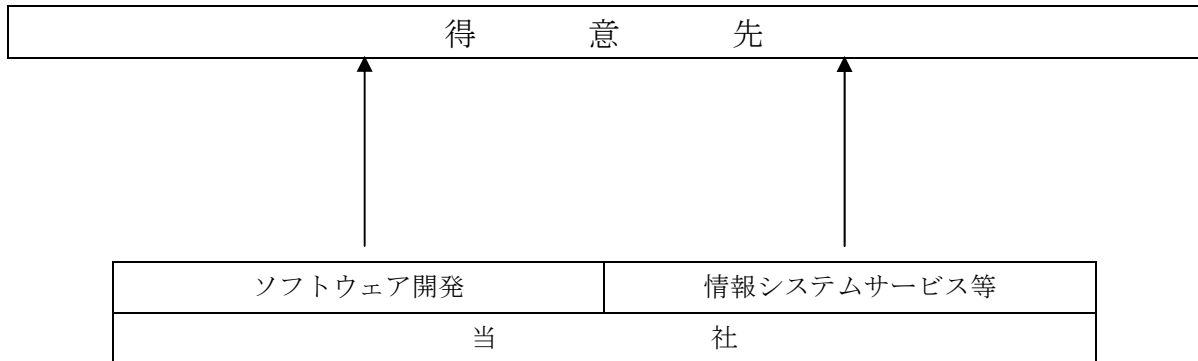
2. 企業集団の状況

当社はソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。

当社の事業内容の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業の内容
ソフトウェア開発	保険・証券・銀行など金融系ユーザ及び通信業向けを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。
情報システムサービス等	ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



————→ 取引関係

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様に信頼され満足していただく、というお客様第一主義を設立当初から経営理念としてまいりました。

また、生命保険会社の関連会社として発足した経緯から、保険・証券・銀行などの金融系業務のお客様を主たる顧客基盤としてサービスを提供しており、お客様から高い評価と厚い信頼をいただいております。

今後も金融系業務を中核とした経営を行い、情報技術の進展・変化の方向性を的確に捉え、お客様の経営革新を実現する組織的対応力の強化、人材の育成を図っていくことが、当社の中長期的な安定成長をもたらし、株主の皆様の付託に応えることに繋がると考えております。

さらに顧客ニーズの多様化や業界内競争激化に対応するため、従来の受注開発型のビジネスモデルに加え、当社発のITソリューション提供による、高付加価値の新しいビジネスモデルの実現にも注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営基盤の充実を図りながら経営規模を拡大し、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。

経営指標としましては、経営のベースラインとなる指標として、売上高総利益率 20%、売上高経常利益率 10%、自己資本当期純利益率 15%の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主力市場である金融機関を中心とした企業の受託ソフトウェア開発は、中長期的には堅実な成長が見込める市場であると認識しており、システム開発需要も回復傾向にあることから、積極的なお客様への提案営業により所定の売上を確保することが可能と考えています。

また、平成 23 年 4 月 1 日付で連結子会社 2 社を吸収合併し、本体の一部門として運営することにより意思決定の迅速化及び経営資源の集中と効率化を図るとともに、さらなる顧客からの信頼獲得と事業基盤の強化拡大に向けて、以下の項目を重点施策として中長期戦略を展開し、真に顧客から信頼され選ばれる「自立した SIer になる」ことを会社の基本目標に掲げ、早期の売上高 100 億円達成に向け鋭意取り組んでまいります。

①エンドユーザ直接受注案件の拡大

当社においては、金融系顧客を中心に多数のシステム開発案件を受注していますが、直接の発注者は大手 SIer が過半となっております。自立 SIer を目指す当社といたしましては、顧客要望の的確な把握と最適なソリューション提案を行うこと、及び高品質の最適システムの提供を通じて顧客満足度をより一層向上するためには、エンドユーザとの直接契約での開発活動の拡大が不可欠であるとの認識にたち、営業力と開発力を結集してシステム開発のより上流工程からの案件受注を拡大し継続的かつ安定的なビジネスを実現してまいります。また開発管理業務やPMOといったよりエンドユーザと一体となった活動が必要な業務支援、コンサルティング分野での案件獲得にも注力し、拡大してまいります。

②金融系顧客基盤の強化拡大

当社の主要顧客である金融系顧客向けシステム開発については、さらなる新規顧客、新規案件の獲得を目指し、各金融業態の中核各社とのビジネス基盤の拡大を図ります。当社では、ITスキルの向上に止まらず、業界知識、業務知識の習得にも注力してきております。システム開発の、より上流工程であるコンサルティング、システム化計画等の分野を強化し、具体的なシステム設計、開発、保守まで一貫したサービスを提供することで顧客のシステムソリューションのベストパートナーとしての地位を確立してまいります。

③通信系業務の拡大

金融に並ぶもう一つの柱として確立すべく、通信系業務のシステム受注にも注力してまいります。従来の主要対応業務であるデータベースやネットワーク等のインフラ構築、保守及び移動体通信料金系業務システムへの対応に加え、次世代ネットワーク商用サービスや料金一元化サービスに対応した新業務分野のシステム開発獲得等を推進し、対応範囲の拡大による同事業分野の拡大を図り、中長期的には当社の中核事業分野に育ててまいります。

そのため、従来の全社組織としての営業機能に加え、通信系業務案件獲得を目的に特定企業向けアカウントマネジャーの設置など、より通信に特化した営業力の強化を実現してまいります。

④大手 SIer、ベンダーとの事業内容、売上高構成比率、規模等の整理と再構築

当社においては、従来より契約先として SIer、ベンダー、エンドユーザの3形態について、極端な偏向のないバランスの取れた顧客構成を目指してまいりましたが、ここ数年来、受注案件の内容が複雑化、高度化し、かつ金融系業務システムのオープン化の進展等から SIer への売上高構成比率が増加してまいりました。また、エンドユーザ直接契約も、業務知識の向上やマネジメント業務の受注などにより、比率を拡大すべく活動してまいりました。一方で ITベンダーの受注比率はここ数年、低下傾向にあります。今後は ITベンダーからの受注案件拡大の具体的方策の実施も含め、当社の事業規模拡大や、より一層の顧客直接対応による満足度向上、信頼の獲得、専門業務知識の向上に合わせ、次代に即した顧客構成、事業比率、内容等を再構築して、よりバランスのとれたソリューションパートナーの地位確立を目指してまいります。

⑤新たな事業分野の確立

当社は、顧客業態は多岐にわたるものの、コンピュータ運用管理業務を除き、一貫してシステムの開発受注を共通のビジネスモデルとして展開してまいりました。しかしながら、従来のビジネスモデルであるシステムの開発受注については、受注競争の激化、顧客 IT 投資の抑制やオフショア会社の活用を前提とした受注単価の低下、投資額の減少などにより、付加価値の低下が顕在化してきております。一層高度化、複雑化する顧客の要求に的確に応え、当社の業界内での地位・名声を向上させ、事業拡大を実現していくには、より上流のシステムコンサルティングソリューションの実施や当社発のソリューションの提供等で高付加価値の事業分野の確立が不可欠であり、この実現に向け、人材の確保、育成、具体的な事業案件の企画、立案、実施を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の企業における情報システム投資は、選択と集中の加速により、必要不可欠な案件、あるいは企業競争力を強化するものに優先して実施され、コストについても大幅に削減される傾向にあります。

かかる状況下、人が唯一の資産である当社においては、改めて高い技術力と顧客要求を的確に実現できる顧客業務理解能力が求められ、これらの要求に高いレベルで応えられる人材を確保、育成していくことが当社の事業拡大における最重要課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

①仕損リスクの回避

請負型システム開発においては、常に諸要因に起因する原価超過（仕損）プロジェクトの発生が懸念されます。その防止のため、プロジェクト活動の全段階での状況の「見える化」、問題点の「可視化」を推進してまいります。商談段階における案件内容とそのリスクの把握及び受注可否判断、プロジェクト運営段階での状況把握による早期対策の要否、顧客に対する契約改定の申し入れなど、内容と規模によっては経営判断を含めた仕損防止体制を構築してまいります。

②人材の育成・確保

現在のシステム開発案件は、レガシーシステムが主流であった金融系業務にもオープン化が進展してきており、システム開発技術は多様化、複雑化、高度化しております。一方、顧客業務を十分に理解し、要求内容を的確にシステム機能に展開できる業務知識の獲得が一層重要になってきております。これら「システム技術力」と「業務知識」に加え、事業拡大に伴うパートナー技術者の比率増加によるプロジェクト体制を円滑に遂行していくための「プロジェクトマネジメント力」の強化が一層必要になると認識しております。「システム開発技術」習得には、若年層のスキルアップ・育成を図り、多様化する技術に対応するため多岐にわたる認定資格取得に継続して注力してまいります。「業務知識」習得については各人の担当する業務分野を中心に、積極的な資格試験取得を進め、顧客要求の的確な理解と信頼獲得を進めております。また、「プロジェクトマネジメント力」習得に向け、中堅以上の社員を中心に担当システムのマネジメントレビューを通して課題発掘し、適切な指摘や指導を実施することで能力の向上とマネジメントを確実に遂行できる要員の増加を図り、特に仕損防止に向けた社員個々のリスクマネジメント教育の強化にも注力してまいります。

③パートナー会社との関係強化と要員確保の柔軟性の実現

事業規模拡大に向けては、顧客からのより多くの要求に適切に応えるため、社内技術者の強化とともに高いスキルを保有するパートナー技術者の確保が必須となってきております。業界の受注競争が激化するなか、確実に顧客の要求に応え、高品質のシステムを提供していくためには、今後はより一層適切なパートナー選定が不可欠となります。パートナー会社の選定につきましては、長期継続的な要員確保及び計画的な人事ローテーションによるスキルアップの実現等の観点から選択と集中を行い、双方にとって価値のある関係を構築してまいります。また、ITスキルに秀でたパートナー、あるいは特定業種の業務アプリケーション構築に秀でた会社など、会社の特性を見極め、最適の体制構築を実現し競争力を高めてまいります。

当社において開発実績の無い新業務分野への参入においては、ノウハウ確保とリスク軽減の観点から特に当該業務に実績のある新パートナーの選定を積極的に進めてまいります。

開発費用の削減、あるいは一時的な多数の要員確保の要求に対しては、中国を中心としたオフショア会社の活用も推進してまいります。当社での証券系業務、保険系業務におけるオフショア会社活用実績を活かし、顧客要求に適した開発体制を構築してまいります。

④プロジェクトマネジメントの強化・徹底

プロジェクトの円滑で健全な推進については、担当マネージャのスキル強化を図るとともに、引き続き、PMOの活動を強化、推進してまいります。IT投資抑制の広がりから顧客要求事項は費用に限らず納期、品質についてもより厳格となっており、案件受注に対する情報サービス業界内の競争が激化しております。監視すべきプロジェクトを選定し、適切なタイミングで適切な指摘と対策を実施することで顧客の信頼を獲得し継続的な受注を実現し、安定的な事業推進に寄与できるものと考えております。

⑤顧客RM（リレーションシップ・マネジメント）の向上

情報サービス業界内の競争が一層激化する中、従来以上に継続的に顧客とのリレーションを実施することは、要求事項の迅速な把握、最適な提案の実施、高品質のシステム提供の実現において不可欠であります。顧客リレーション強化に向け、顧客重視をより鮮明にし、顧客満足度向上を目指しCR推進室を中心に担当部署、営業部門一体となった運営を推進してまいります。また、重点顧客については、専任のアカウントマネージャを設置し、より一層のRM強化と案件発掘を目指します。

⑥コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

個人情報の保護やセキュリティの強化、内部統制の徹底につきましては、継続して各種基準、ルール、手順の見直し、改定を行いながら、最適な管理体制を確立してまいります。また、本社、顧客常駐先を問わず、社員及びパートナー技術者全員へのルール徹底と教宣活動を継続してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,467	3,902,934
売掛金	1,319,853	1,378,899
有価証券	404,770	405,085
仕掛品	7,623	※ 1 263,601
前払費用	50,884	61,704
繰延税金資産	148,866	211,648
その他	12,733	11,041
貸倒引当金	△3,906	△4,130
流動資産合計	4,609,293	6,230,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,633	56,633
減価償却累計額	△21,060	△26,412
建物（純額）	35,573	30,221
工具、器具及び備品	34,913	46,596
減価償却累計額	△23,904	△36,163
工具、器具及び備品（純額）	11,009	10,433
有形固定資産合計	46,582	40,654
無形固定資産		
のれん	—	106,279
ソフトウェア	8,946	8,170
電話加入権	1,412	1,412
その他	43,566	40,681
無形固定資産合計	53,925	156,543
投資その他の資産		
投資有価証券	75,731	82,892
関係会社株式	894,800	—
長期前払費用	980	669
繰延税金資産	592,996	574,869
敷金	89,308	69,424
保険積立金	74,141	74,141
その他	19,250	12,950
貸倒引当金	△2,625	△4,750
投資その他の資産合計	1,744,584	810,198
固定資産合計	1,845,092	1,007,395
資産合計	6,454,386	7,238,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	658,909	697,817
未払金	80,064	39,930
未払費用	101,177	143,135
未払法人税等	25,794	276,056
未払消費税等	19,067	68,438
前受金	—	87,920
預り金	21,905	49,979
賞与引当金	285,568	330,918
受注損失引当金	2,136	99,725
その他	15,081	10,018
流動負債合計	1,209,704	1,803,938
固定負債		
退職給付引当金	1,329,182	1,488,502
役員退職慰労引当金	96,414	93,042
固定負債合計	1,425,596	1,581,544
負債合計	2,635,301	3,385,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金		
資本準備金	531,902	531,902
資本剰余金合計	531,902	531,902
利益剰余金		
利益準備金	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,810,052	2,858,394
利益剰余金合計	2,820,552	2,868,894
自己株式	△52,364	△71,053
株主資本合計	3,826,673	3,856,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,588	△3,629
評価・換算差額等合計	△7,588	△3,629
純資産合計	3,819,084	3,852,698
負債純資産合計	6,454,386	7,238,181

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	6,650,369	8,071,118
情報システムサービス売上高	270,114	307,097
売上高合計	6,920,483	8,378,216
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	5,904,545	※1 6,747,283
情報システムサービス売上原価	※2 233,980	※2 255,347
売上原価合計	6,138,525	7,002,631
売上総利益	781,958	1,375,584
販売費及び一般管理費	※3 764,376	※3 916,060
営業利益	17,581	459,524
営業外収益		
受取利息	942	642
有価証券利息	406	393
受取配当金	10,146	2,146
保険返戻金	1,066	—
保険事務手数料	1,112	1,169
その他	1,557	2,506
営業外収益合計	15,231	6,857
営業外費用		
固定資産除却損	56	130
自己株式取得費用	70	—
営業外費用合計	126	130
経常利益	32,686	466,251
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	85,384
特別利益合計	—	85,384
特別損失		
投資有価証券評価損	536	—
ゴルフ会員権評価損	1,800	※4 9,996
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,624	—
抱合せ株式消滅差損	—	56,618
減損損失	—	※5 11,880
特別損失合計	13,960	78,494
税引前当期純利益	18,725	473,141
法人税、住民税及び事業税	75,369	307,629
法人税等調整額	△65,300	934
法人税等合計	10,068	308,563
当期純利益	8,657	164,577

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	526,584	526,584
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	526,584	526,584
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	531,902	531,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	531,902	531,902
資本剰余金合計		
当期首残高	531,902	531,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	531,902	531,902
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,918,650	2,810,052
当期変動額		
剰余金の配当	△117,255	△116,235
当期純利益	8,657	164,577
当期変動額合計	△108,598	48,342
当期末残高	2,810,052	2,858,394
利益剰余金合計		
当期首残高	2,929,150	2,820,552
当期変動額		
剰余金の配当	△117,255	△116,235
当期純利益	8,657	164,577
当期変動額合計	△108,598	48,342
当期末残高	2,820,552	2,868,894

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△29,729	△52,364
当期変動額		
自己株式の取得	△22,634	△18,688
当期変動額合計	△22,634	△18,688
当期末残高	△52,364	△71,053
株主資本合計		
当期首残高	3,957,906	3,826,673
当期変動額		
剰余金の配当	△117,255	△116,235
当期純利益	8,657	164,577
自己株式の取得	△22,634	△18,688
当期変動額合計	△131,233	29,654
当期末残高	3,826,673	3,856,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,835	△7,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,753	3,959
当期変動額合計	△5,753	3,959
当期末残高	△7,588	△3,629
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,835	△7,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,753	3,959
当期変動額合計	△5,753	3,959
当期末残高	△7,588	△3,629
純資産合計		
当期首残高	3,956,071	3,819,084
当期変動額		
剰余金の配当	△117,255	△116,235
当期純利益	8,657	164,577
自己株式の取得	△22,634	△18,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,753	3,959
当期変動額合計	△136,986	33,613
当期末残高	3,819,084	3,852,698

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	473,141
減価償却費	15,357
減損損失	11,880
のれん償却額	53,139
ゴルフ会員権評価損	9,996
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	98,961
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△987
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	97,589
受取利息及び受取配当金	△3,181
固定資産除却損	130
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△28,766
売上債権の増減額 (△は増加)	43,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△254,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,204
未払費用の増減額 (△は減少)	29,914
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,771
その他	83,029
小計	695,558
利息及び配当金の受取額	3,262
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△51,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△26,319
無形固定資産の取得による支出	△8,900
敷金の回収による収入	24,467
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,571
その他	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△18,688
配当金の支払額	△116,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	500,049
現金及び現金同等物の期首残高	3,063,126
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 734,727
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,297,903

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
工具、器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	一千円	55,957千円

(損益計算書関係)

※1 ソフトウェア開発売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	一千円	98,048千円

※2 情報システムサービス売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,136千円	1,677千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	305,045千円	337,170千円
役員報酬	134,481千円	149,700千円
貸倒引当金繰入額	1,658千円	3,722千円
賞与引当金繰入額	32,857千円	37,252千円
退職給付費用	14,817千円	19,319千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,225千円	15,850千円
法定福利費	47,510千円	56,400千円
減価償却費	3,872千円	11,073千円
支払賃借料	38,941千円	58,949千円
のれん償却額	一千円	53,139千円

※4 ゴルフ会員権評価損

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額2,125千円が含まれております。

※5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社(東京都文京区)	遊休資産	ソフトウェア仮勘定	11,880

(1) 減損損失の認識に至った経緯

社内システムの刷新のための支出額を無形固定資産のソフトウェア仮勘定に計上しておりますが、一部サービスの導入を見送るとの判断をしたため、当該遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額11,880千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 資産のグルーピング方法

当社は稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピング単位としております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,902,934千円
有価証券勘定	
マナー・マネージメント・ファンド	294,287千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,301千円
中期国債ファンド	30,369千円
キャッシュ・ファンド	50,126千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,116千円
現金及び現金同等物	4,297,903千円

※2 重要な非資金取引の内容

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度に合併した株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスより継承した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

合併により引き継いだ資産・負債

流動資産 (注)	899,781千円
固定資産	28,010千円
資産合計	927,791千円

流動負債	103,285千円
固定負債	60,358千円
負債合計	163,643千円

(注) 流動資産の中には「現金及び預金」が734,727千円含まれております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務	△1,432,689
② 未認識過去勤務債務	9,909
③ 未認識数理計算上の差異	△65,722
④ 退職給付引当金(①+②+③)	△1,488,502

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 勤務費用	114,510
② 利息費用	26,557
③ 過去勤務債務の費用処理額	5,402
④ 数理計算上の差異の費用処理額	8,086
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	154,557

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金	540,977千円	532,646千円
賞与引当金	116,226千円	125,748千円
未払法定福利費	14,740千円	17,697千円
減価償却費	2,638千円	927千円
未払事業税	3,938千円	21,574千円
ゴルフ会員権	13,166千円	14,318千円
役員退職慰労引当金	39,240千円	33,960千円
有価証券評価差額金	5,208千円	2,006千円
その他	21,251千円	59,003千円
繰延税金資産小計	757,386千円	807,884千円
評価性引当額	△15,523千円	△21,366千円
繰延税金資産合計	741,863千円	786,518千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	148,866千円	211,648千円
固定資産－繰延税金資産	592,996千円	574,869千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.8%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.7%	△0.1%
評価性引当額の増減	10.8%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	19.7%
のれん償却額	－%	4.6%
その他	△4.8%	△2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%	65.2%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は93,237千円減少し、法人税等調整額は92,950千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社はソフトウェア開発を主たる業務とする一方で、情報システムサービス等の業務を行っております。

したがって、当社では、「ソフトウェア開発」と「情報システムサービス等」の2つを事業セグメントと識別したうえで、重要性を考慮し、「ソフトウェア開発」のみを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)野村総合研究所	3,250,885	ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は平成23年4月1日付で連結子会社でありました株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併いたしました。

なお、吸収合併に伴う企業結合に関する事項の概要は、以下のとおりであります。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(1) 結合企業

名称	株式会社東邦システムサイエンス
事業の内容	ソフトウェア開発、情報システムサービス等

(2) 被結合企業

名称	株式会社インステクノ
事業の内容	損害保険システムの設計・開発・コンサルティング
名称	株式会社ティエスエス・データ・サービス
事業の内容	ユーザのコンピュータの運用管理業務等

2 結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社インステクノと株式会社ティエスエス・データ・サービスは解散いたしました。

3 結合後企業の名称

株式会社東邦システムサイエンス

4 取引の目的を含む取引の概要

株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを本体の一部門として運営することで、意思決定の迅速化や経営資源の集中と効率化を図るため、両社を合併するものであります。

5 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

合併効力発生日において、当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額は、「抱合せ株式消滅差損」として56,618千円、「抱合せ株式消滅差益」として85,384千円をそれぞれ特別損失及び特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	558.56円	567.64円
1株当たり当期純利益金額	1.26円	24.18円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	8,657	164,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,657	164,577
普通株式の期中平均株式数(株)	6,875,022	6,805,857

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

前事業年度は連結財務諸表により作成していたため、前年同期比の記載を省略しております。

① 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額	増減率(%)
ソフトウェア開発	8,254,732	—
情報システムサービス等	307,097	—
合計	8,561,829	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

(単位：千円)

セグメントの名称		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額	増減率(%)
受注高	ソフトウェア開発	7,469,238	—
	情報システムサービス等	297,500	—
	合計	7,766,738	—
受注残高	ソフトウェア開発	1,868,756	—
	情報システムサービス等	214,959	—
	合計	2,083,715	—

- (注) 金額は販売価格によっております。

③ 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額	増減率(%)
ソフトウェア開発	8,071,118	—
情報システムサービス等	307,097	—
合計	8,378,216	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額	割合 (%)
(株)野村総合研究所	3,250,885	38.8